



2019年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年8月5日

上場会社名 西川計測株式会社

上場取引所

東

コード番号 7500 URL <http://www.nskw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 後藤 靖文

TEL 03-3299-1331

定時株主総会開催予定日 2019年9月27日 配当支払開始予定日 2019年9月30日

有価証券報告書提出予定日 2019年9月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	33,128	21.5	2,346	69.4	2,423	68.8	1,778	82.9
2018年6月期	27,263	△4.9	1,385	△6.2	1,435	△4.5	972	△5.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	528.57	—	17.6	11.0	7.1
2018年6月期	286.97	—	10.8	7.0	5.1

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 一百万円 2018年6月期 一百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当会計年度の期首から適用しており、2018年6月期に係る総資産経常利益率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	22,971	10,781	46.9	3,204.33
2018年6月期	21,101	9,385	44.5	2,789.57

(参考) 自己資本 2019年6月期 10,781百万円 2018年6月期 9,385百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当会計年度の期首から適用しており、2018年6月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	946	△478	△280	8,460
2018年6月期	750	155	△405	8,272

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	0.00	—	80.00	80.00	269	27.9	3.0
2019年6月期	—	0.00	—	150.00	150.00	504	28.4	5.0
2020年6月期(予想)	—	0.00	—	110.00	110.00		30.8	

3. 2020年6月期の業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△3.4	1,800	△23.3	1,850	△23.7	1,200	△32.5	356.66

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期	3,432,475 株	2018年6月期	3,432,475 株
② 期末自己株式数	2019年6月期	67,942 株	2018年6月期	67,912 株
③ 期中平均株式数	2019年6月期	3,364,560 株	2018年6月期	3,388,839 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
受注の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題、地政学リスクの高まりなどにより、先行きの不透明感が増加したものの、技術革新を踏まえた成長分野への投資、人手不足に伴う省力化投資の需要は底堅く、全体では緩やかな成長となりました。

このような環境下、当社は、2017-2019年度中期経営計画「CD2019」に基づき、テーマとして掲げる3つの戦略「基幹ビジネスの拡大」「R&Dビジネスの強化」「独自のソリューション展開」の実現に向け、取り組みを進めてまいりました。

その結果、当事業年度の業績は、ライフライン(電気・ガス・水道)関連が堅調に推移したことに加え、石油化学・半導体・通信・自動車関連向けが好調となり、「売上高」は331億28百万円(前期比21.5%増)となりました。利益面は、増収に伴い「営業利益」は23億46百万円(前期比69.4%増)、「経常利益」は24億23百万円(前期比68.8%増)、「当期純利益」は17億78百万円(前期比82.9%増)となりました。

また、「受注高」は332億1百万円(前期比4.0%増)、「受注残高」は157億98百万円(前期比0.5%増)と前期並みの実績となりました。

業績の概況は以下のとおりです。

	2018年6月期	2019年6月期	差異	増減率(%)
売上高(百万円)	27,263	33,128	5,865	21.5
営業利益(百万円)	1,385	2,346	961	69.4
経常利益(百万円)	1,435	2,423	987	68.8
当期純利益(百万円)	972	1,778	805	82.9

品目別の概況は以下の通りです。

(単位:百万円)

品目別売上高	2018年6月期	2019年6月期	差異	増減率(%)
制御・情報機器システム	14,303	18,064	3,760	26.3
計測器	3,986	4,313	326	8.2
分析機器	6,759	7,612	853	12.6
産業機器・その他	2,214	3,138	924	41.7
計	27,263	33,128	5,865	21.5

《制御・情報機器システム》

当品目につきましては、浄水場やLNG基地の設備更新、石油・化学プラントの大型定期修繕、半導体メーカーの設備投資等により、売上高は180億64百万円(前期比26.3%増)となりました。

《計測器》

当品目につきましては、大手通信キャリア向けに通信機器が伸長し、売上高は43億13百万円(前期比8.2%増)となりました。

《分析機器》

当品目につきましては、食品・薬品が底堅く推移し、売上高は76億12百万円(前期比12.6%増)となりました。

《産業機器・その他》

当品目につきましては、自動車メーカー向けの研究開発試験装置が回復基調となり、売上高31億38百万円(前期比41.7%増)となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、受取手形が減少したものの、売掛金、電子記録債権が増加したことなどにより、前事業年度末に比べ18億69百万円増加し、229億71百万円(前期比8.9%増)となりました。また、負債合計は、退職給付引当金が減少したものの、電子記録債務、前受金が増加したことなどにより、前事業年度に比べ4億74百万円増加し、121億90百万円(前期比4.0%増)となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、前事業年度末に比べ13億95百万円増加し、107億81百万円(前期比14.9%増)となりました。この結果、自己資本比率は前事業年度末に比べ2.4ポイント上昇し、46.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益24億23百万円に対し、売上債権や仕入債務の増加、退職給付信託への新規拠出等の結果、9億59百万円(前年同期比2億9百万円の収入増)の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得などにより、4億90百万円(前年同期は1億55百万円の収入)の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出などにより2億80百万円(前年同期比1億24百万円の支出減)の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前事業年度末に比べ1億87百万円増加し、84億60百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率(%)	38.2	40.9	43.8	44.5	46.9
時価ベースの自己資本比率(%)	28.4	27.7	39.6	56.3	69.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	90,449.1	—	—	—	59,387.1

自己資本比率……………自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ…キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当会計年度の期首から適用しており、2018年6月期に係る自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本国内では、日銀や政府による景気刺激策が取られているものの、米国の保護主義的な政策や北東アジアの緊張もあり、現在の経済情勢が継続していくかは不透明な状況となっております。

当社を取り巻く事業環境においては、水道事業の民営化、エネルギーの自由化、AIやIoT技術の革新、通信の高速化等、大きく変化しており、顧客ニーズの多様化・高度化が進んでおります。

当社は、これらの変化に対応すべく、エンジニアリング力の向上、安全と品質の追求、社員教育への投資等によりエンジニアリング商社としての付加価値を上げ、他社との差別化を図ることで収益の向上に努めてまいります。

次期(2020年6月期)の業績につきましては、現在の受注残高や営業状況等から、売上高320億円、営業利益18億円、経常利益18億50百万円、当期純利益12億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・時期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策のひとつと位置付けており、当社の企業価値の向上を図りつつ、経済情勢、業界動向、今後の事業展開を総合的に判断し、年間の配当性向30%を目途に配当水準の確保に努めております。

また、一時的な要因で業績が悪化した場合においても、株主資本配当率を踏まえた安定的な配当の維持を図ります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たりの期末配当予想を120円と予想しておりましたが、当社の業績及び財務状況を踏まえ、株主の皆様へ一層の利益還元を図るべく1株当たりの期末配当を更に30円増配の1株当たり150円に再度の修正をいたします。

また、次期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり110円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は子会社がないために連結財務諸表を作成しておらず、海外での活動についても重要性がないことから、日本基準を適用しております。

また、今後につきましては、他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,272,620	8,460,069
受取手形	709,765	650,282
電子記録債権	1,368,416	1,594,922
売掛金	5,528,922	6,517,252
商品	1,605,408	1,783,391
前渡金	377,768	372,211
前払費用	35,208	37,126
その他	1,350	1,247
貸倒引当金	△320	—
流動資産合計	17,899,139	19,416,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	454,153	512,127
減価償却累計額	△307,262	△317,619
建物(純額)	146,890	194,508
構築物	30,859	30,859
減価償却累計額	△30,773	△30,847
構築物(純額)	86	11
機械及び装置	40,003	38,339
減価償却累計額	△40,003	△38,339
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	230,576	223,409
減価償却累計額	△194,994	△188,068
工具、器具及び備品(純額)	35,581	35,341
土地	6,172	6,172
リース資産	41,448	51,648
減価償却累計額	△12,097	△21,340
リース資産(純額)	29,350	30,307
有形固定資産合計	218,080	266,341
無形固定資産		
ソフトウェア	71,344	77,955
電話加入権	5,094	5,094
リース資産	3,889	1,815
無形固定資産合計	80,328	84,865
投資その他の資産		
投資有価証券	2,306,187	2,575,720
役員に対する保険積立金	335,131	308,924
長期前払費用	703	—
繰延税金資産	—	58,197
破産更生債権等	1,734	841
その他	262,156	260,636
貸倒引当金	△1,630	△801
投資その他の資産合計	2,904,282	3,203,519
固定資産合計	3,202,692	3,554,726
資産合計	21,101,832	22,971,230

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,899,888	3,716,007
買掛金	5,084,330	4,830,844
リース債務	10,541	12,111
未払金	321,823	391,492
未払費用	155,726	215,845
未払法人税等	374,398	514,804
前受金	1,661,976	1,984,536
預り金	191,194	341,573
工事損失引当金	—	4,410
その他	80,597	58,249
流動負債合計	10,780,477	12,069,874
固定負債		
リース債務	23,379	20,792
長期未払金	61,589	61,589
繰延税金負債	41,585	—
退職給付引当金	809,102	37,886
固定負債合計	935,656	120,268
負債合計	11,716,133	12,190,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金		
資本準備金	814,474	814,474
その他資本剰余金	751	751
資本剰余金合計	815,226	815,226
利益剰余金		
利益準備金	125,475	125,475
その他利益剰余金		
別途積立金	709,000	709,000
繰越利益剰余金	6,043,349	7,552,575
利益剰余金合計	6,877,824	8,387,050
自己株式	△158,943	△159,081
株主資本合計	8,103,482	9,612,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,282,334	1,168,517
繰延ヘッジ損益	△118	—
評価・換算差額等合計	1,282,216	1,168,517
純資産合計	9,385,698	10,781,087
負債純資産合計	21,101,832	22,971,230

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	27,263,718	33,128,779
売上原価		
商品期首たな卸高	1,101,990	1,605,408
当期商品仕入高	22,307,420	26,316,798
合計	23,409,410	27,922,207
商品期末たな卸高	1,605,408	1,783,391
売上原価合計	21,804,002	26,138,815
売上総利益	5,459,715	6,989,963
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	322,461	343,012
役員報酬	262,533	323,096
給料及び手当	2,007,024	2,379,715
退職給付費用	76,559	73,098
福利厚生費	334,460	346,543
賃借料	387,706	391,555
減価償却費	43,830	47,805
その他	640,027	738,433
販売費及び一般管理費合計	4,074,603	4,643,259
営業利益	1,385,112	2,346,704
営業外収益		
受取利息	214	226
受取配当金	33,090	42,320
保険解約返戻金	14,079	19,235
固定資産売却益	—	8,901
その他	5,666	7,620
営業外収益合計	53,050	78,303
営業外費用		
売上割引	388	320
ゴルフ会員権売却損	787	—
その他	1,270	1,395
営業外費用合計	2,445	1,716
経常利益	1,435,717	2,423,291
税引前当期純利益	1,435,717	2,423,291
法人税、住民税及び事業税	450,547	694,740
法人税等調整額	12,686	△49,839
法人税等合計	463,233	644,900
当期純利益	972,484	1,778,390

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	5,310,516	6,144,991
当期変動額								
剰余金の配当							△239,651	△239,651
当期純利益							972,484	972,484
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	732,832	732,832
当期末残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	6,043,349	6,877,824

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,250	7,525,342	1,059,613	201	1,059,814	8,585,157
当期変動額						
剰余金の配当		△239,651				△239,651
当期純利益		972,484				972,484
自己株式の取得	△154,692	△154,692				△154,692
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			222,720	△319	222,401	222,401
当期変動額合計	△154,692	578,139	222,720	△319	222,401	800,541
当期末残高	△158,943	8,103,482	1,282,334	△118	1,282,216	9,385,698

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	6,043,349	6,877,824
当期変動額								
剰余金の配当							△269,165	△269,165
当期純利益							1,778,390	1,778,390
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,509,225	1,509,225
当期末残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	7,552,575	8,387,050

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△158,943	8,103,482	1,282,334	△118	1,282,216	9,385,698
当期変動額						
剰余金の配当		△269,165				△269,165
当期純利益		1,778,390				1,778,390
自己株式の取得	△138	△138				△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△113,817	118	△113,699	△113,699
当期変動額合計	△138	1,509,087	△113,817	118	△113,699	1,395,388
当期末残高	△159,081	9,612,569	1,168,517	—	1,168,517	10,781,087

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,435,717	2,423,291
減価償却費	68,090	70,969
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,639	△771,215
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△142	△1,148
受取利息及び受取配当金	△33,305	△42,546
支払利息	—	15
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△8,901
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	787	—
保険解約損益(△は益)	△14,079	△19,235
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	4,410
売上債権の増減額(△は増加)	△197,938	△1,154,461
たな卸資産の増減額(△は増加)	△503,418	△177,983
仕入債務の増減額(△は減少)	508,956	553,289
前渡金の増減額(△は増加)	△272,534	5,556
前受金の増減額(△は減少)	67,570	322,559
未払金の増減額(△は減少)	13,460	57,464
未払消費税等の増減額(△は減少)	49,918	△22,903
その他	7,316	234,308
小計	1,150,038	1,473,470
利息及び配当金の受取額	33,305	42,546
利息の支払額	—	△15
法人税等の支払額	△433,310	△569,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	750,033	946,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,425	△76,721
有形固定資産の売却による収入	—	12,238
無形固定資産の取得による支出	△41,634	△23,340
投資有価証券の取得による支出	△15,333	△433,346
ゴルフ会員権の売却による収入	250	—
差入保証金の差入による支出	△3,521	△10,137
差入保証金の回収による収入	3,993	7,302
保険積立金の積立による支出	△4,557	△2,848
保険積立金の解約による収入	244,875	48,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,646	△478,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	30,000
短期借入金の返済による支出	—	△30,000
リース債務の返済による支出	△11,218	△11,317
自己株式の取得による支出	△154,692	△138
配当金の支払額	△239,595	△269,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405,506	△280,797
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	500,173	187,449
現金及び現金同等物の期首残高	7,772,447	8,272,620
現金及び現金同等物の期末残高	8,272,620	8,460,069

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

なお、当社は関連会社がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	制御・情報機器システム	計測器	分析機器	産業機器・その他	合計
外部顧客への売上高	14,303,356	3,986,541	6,759,243	2,214,576	27,263,718

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	制御・情報機器システム	計測器	分析機器	産業機器・その他	合計
外部顧客への売上高	18,064,204	4,313,314	7,612,578	3,138,681	33,128,779

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,789円57銭	1株当たり純資産額	3,204円33銭
1株当たり当期純利益金額	286円97銭	1株当たり当期純利益金額	528円57銭

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について記載しておりません。

2. 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,385,698	10,781,087
普通株式に係る純資産額(千円)	9,385,698	10,781,087
普通株式の発行済株式数(千株)	3,432	3,432
普通株式の自己株式数(千株)	67	67
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,364	3,364

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益(千円)	972,484	1,778,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	972,484	1,778,390
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,388	3,364

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注の状況

当事業年度における受注実績は、次のとおりであります。

品目別	受注高(百万円)	対前事業年度 増減率(%)	受注残高(百万円)	対前事業年度 増減率(%)
制御・情報機器システム	17,359	0.2	10,702	△6.2
計測器	4,633	20.2	734	77.3
分析機器	7,284	△0.8	1,882	△14.8
産業機器・その他	3,923	15.2	2,478	46.3
計	33,201	4.0	15,798	0.5

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。